

令和7年度大津市交通安全対策会議 議事要旨

日時： 令和7年5月21日（水） 10時～11時

場所： 大津市役所本館4階第3委員会室

出席者： 別紙 委員名簿参照

【会長挨拶】

・令和4年4月に大津市交通安全条例を施行し、取組を進めている中で、全国では高速道路の逆走事故や小学生の列に車が突っ込む事故が発生しており、本市においても交通事故発生件数が増加していることを危惧している。

・横断歩道利用者ファースト運動などの地道な取り組みが広がりを見せているように、この会議を通じて連携を深める場とし、引き続き協力をお願いする。

【議題1】

◆事務局

第11次大津市交通安全計画に基づく進捗について報告

・第11次交通安全計画（令和3～7年度）は「死者ゼロを目指す」を基本理念とし、重症者数年間60人以下を目標に掲げている。

・令和6年の重症者数は87人と、目標未達成が続いている。

・年齢別では65歳以上が全体の38%を占め、特に市道での事故が多い。子供の事故も増加傾向にあり、市道での発生が78.5%と高い。

・歩行者事故は横断中が多く、自転車事故は出会い頭・対面背面が中心。

・市道や交差点での事故が多く、見通しの確保や交通安全施設の整備が重要。

・最終年度となる令和7年度に向け、着実な取り組み継続と次期計画の検討が必要。

（意見 特になし）

【議題2】令和6年度、令和7年度の主な取組について

◆事務局

○令和6・7年度の本市の主な取り組みについて報告

・大津市独自の取組

① 道路の見通し確保について、令和6年度は市道交差点等で植栽撤去24件実施。街路樹等管理ガイドラインも策定済み。

② 交通事故情報の活用・発信について、生活安全ポータルサイトで事故情報を継続して実施。

③ 自転車の安全利用について、幼児2人同乗用電動自転車購入助成、自転車教室の実施。

④ 歩きスマホ禁止の啓発について、啓発ポスター・動画配信・街頭啓発を実施。高校生・大学生に向けた重点啓発が今後の課題。

・高齢者運転免許自主返納促進助成事業

高齢者を対象に ICOCA 等チャージの補助等を実施。免許返納数が前年比較では 27% 増、前年同時期比で 50% 増加。

・交通安全フェア（体験イベント）開催

○令和 7 年度取組について報告

現行計画に基づく施策の継続に加え、効果測定を行い次期計画策定に反映予定。

（意見 高齢者運転免許証自主返納促進助成事業について、今後の継続実施に期待。）

◆委員

○管内の交通事故の発生状況について報告

・令和 6 年中の死者数は 1 名（前年より 3 名減）、一方で発生件数 477 件、傷者数 583 名と増加。

・高齢者（65 歳以上）の事故関与が多く、179 件（前年比 +40 件）。

・自転車事故 87 件、飲酒事故 8 件と増加傾向。

・重傷者 68 名のうち高齢者 24 名、自転車 17 名、歩行者 14 名が多く占めている。

・令和 6 年 4 月末時点で死者数が既に 5 名、うち 4 名が高齢者。

○令和 7 年度取組方針について報告

・高齢者への事故周知と声かけ・啓発

・自転車ヘルメット着用促進、道交法の周知

・飲酒運転の取り締まり強化

・小学校への交通安全教育

◆委員

○資料に基づく交通事故の発生状況と対応方針について報告

・高齢者・子ども・飲酒運転に関わる事故が右肩上がり。

・特に 75 歳以上の後期高齢ドライバーの事故が多いが、地域的に運転免許証自主返納に抵抗感あり。高齢者の返納促進には公共交通のハード面整備が必要。

・小中学生の事故増加。通学時間帯の街頭活動・見守りを強化。

・飲酒運転では自転車による摘発も実施。（R 6. 11 月から罰則強化で酒気帯び運転適用）

◆委員（代理）

○生活道路交通安全対策「ゾーン30プラス」について紹介

- ・生活道路の事故では歩行者・自転車が約半数、自宅近辺で多発。
- ・「ゾーン30プラス」により、速度抑制（時速30km制限）と物理デバイス（ハンプ、クラック、ボラード等）で人優先空間を整備。
- ・仮設ハンプやビッグデータの活用等の支援も実施中。

◆委員

○管内の管理道路における交通安全の主な取り組み報告

- ・小学校通学路の合同点検を12校で実施、17か所中6か所完了、9か所は舗装修繕予定。
- ・醍醐大津線の歩道拡幅：予備・詳細設計を実施中。
- ・幹線道路（大津草津線）では右折レーン延伸による渋滞対策。
- ・防護柵160m設置、大津高島線などで区画線38,600m補修。
- ・事故多発の新設バイパスで路面標示強化など対策済。

◆会長

ライジングボラード導入について沿線の許可車両の対応はどうか。

◆委員

海外事例では緊急車両等に対応可能な自動昇降型があるので、仕組みとしては存在している。日本では各個別で、手で下げる運用もあるのでは。

◆委員

新興住宅地での交通安全教育の実施が難しい。

子どもの事故だけでなく、保護者の交通事故もあり、お子さんのケアを進めている。再度家庭・地域への啓発が大事。

◆会長

電動キックボードのシェア導入にあたって、懸念事項あり。警察当局の進め方は。

◆委員

事業者への協力依頼を継続。地域・職域を通じた啓発活動を今後も推進。